

平成14年3月期 決算短信（連結）

上場会社名 青山商事株式会社

平成14年5月10日

コード番号 8219

上場取引所 東大

(URL <http://www.aoyama-syouji.co.jp>)

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 社長室長

広島県

氏名 宮武真人

TEL(084)920-0050

決算取締役会開催日 平成14年5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

(1) 連結経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 14年3月期 | 161,353 | 8.7 | 7,615 | 34.8 | 8,288 | 19.5 |
| 13年3月期 | 148,488 | 8.1 | 5,651 | 52.9 | 6,934 | 60.8 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-------|------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 14年3月期 | 3,721 | 90.7 | 56.34 | | 1.8 | 3.0 | 5.1 |
| 13年3月期 | 1,951 | 39.8 | 28.60 | | 0.9 | 2.4 | 4.7 |

(注) 持分法投資損益 14年3月期 1百万円 13年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 66,052,318株 13年3月期 68,189,254株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 14年3月期 | 273,994 | 201,869 | 73.7 | 3,056.78 |
| 13年3月期 | 286,425 | 212,839 | 74.3 | 3,198.76 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 66,039,914株 13年3月期 66,538,221株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 14年3月期 | 5,388 | 8,829 | 7,416 | 35,556 |
| 13年3月期 | 5,984 | 7,820 | 8,715 | 57,190 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 76,800 | 2,600 | 800 |
| 通期 | 171,800 | 9,700 | 4,200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 63円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

・ 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、紳士服販売事業、商業印刷事業、カード事業及び雑貨販売事業の4事業を行っております。

【紳士服販売事業】

青山商事(株)が一般顧客及び台湾青五股份有限公司(子会社)に対し紳士既製服及び関連洋品の販売を行っております。また、ブルーリバーズ(株)(関連会社)には、紳士既製服の補正加工を委託しております。上海青山服装有限公司(子会社)との取引関係はありません。

【商業印刷事業】

(株)アスコン(子会社)及び沖縄サクトシステム(株)(子会社)へは、チラシの印刷、ダイレクトメールの印刷及び発送を委託しております。

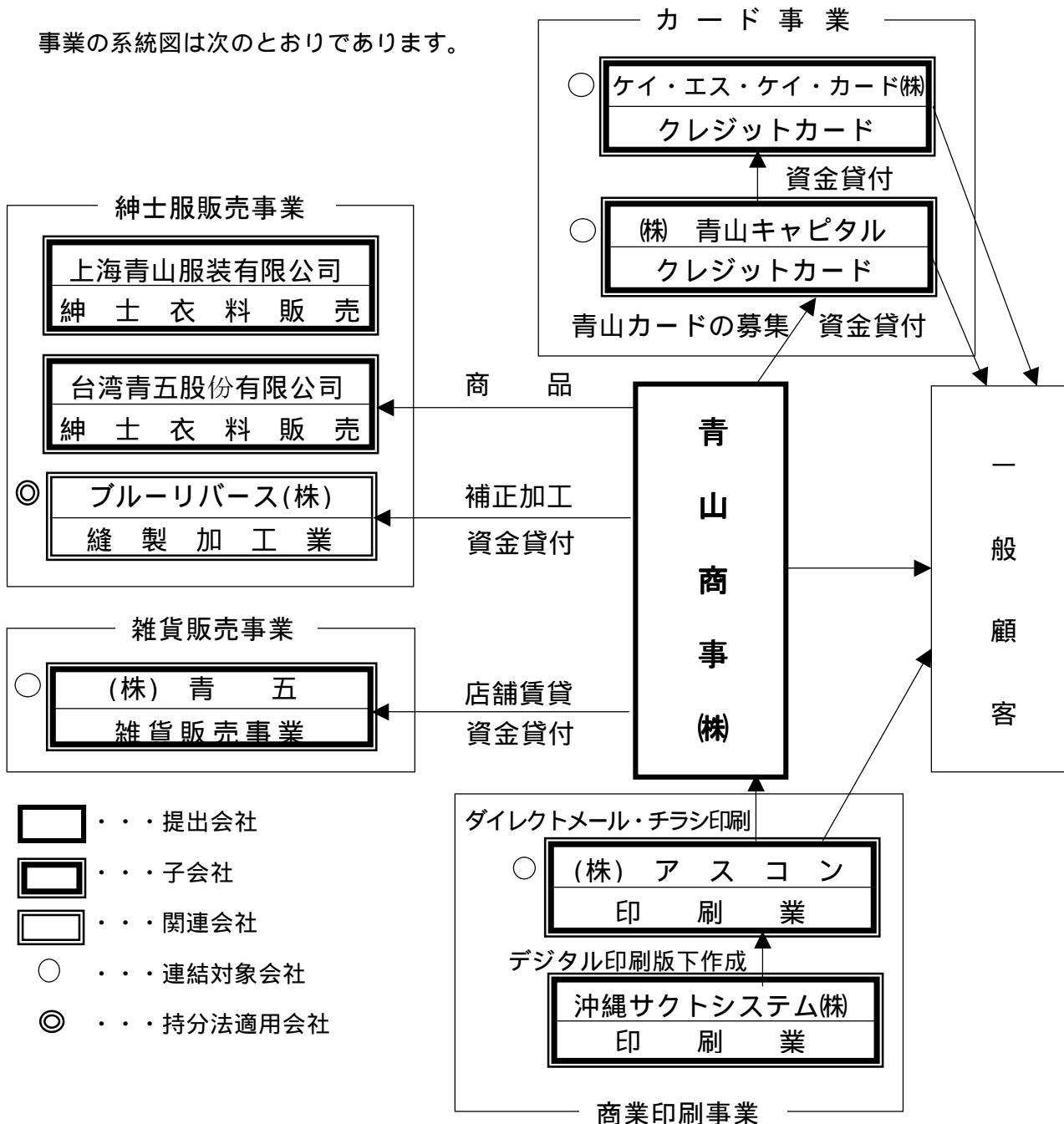
【カード事業】

(株)青山キャピタル(子会社)及びケイ・エス・ケイ・カード(株)(子会社)が行っております。

【雑貨販売事業】

(株)青五(子会社)が100円ショップを展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



． 経 営 方 針

1．経営の基本方針

当企業グループは、紳士服及び関連洋品類を販売する青山商事(株)を中核として、成長してまいりました。「より良いものをより安く」を経営理念に、創業以来お客様の視点に立った経営革新をすすめております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様のニーズの変化に的確に対応できる組織の確立や人材の養成、更には競争優位な分野への経営資源の集中的投入により、独自性の強化に努めております。

今後もより一層お客様にご支持いただけるよう、紳士衣料品販売とその関連分野において、青山グループらしさを発揮し、新たな成長軌道を創造することで、お客様、株主、取引先、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、新規出店、既存店のリニューアル、新規事業等に積極的に活用し、体質と競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期につきましては、自己株式の買入消却を実施するなど、株主への利益還元積極的に取り組んでまいりました。

3．会社の対処すべき課題

【紳士服販売事業】

スーツ需要がリストラ・少子高齢化などで縮小傾向にある中、いかに収益を継続的に計上できる体制を構築出来るかが、喫緊の課題であります。

「スーツ事業」におきましては、特に「洋服の青山」の既存店の活性化に向け、各店舗において、顧客来店促進策の推進による客数の増加を第一に、更に大学生協との提携強化、新しい試みの「青山スーツ工房」の軌道化などに取り組んでまいります。

また、新業態「ザ・スーツカンパニー」につきましても、出店立地を厳選しつつ、着実な成果を挙げてまいります。

「キャラジャ事業」では、「スーツ事業」に次ぐ第二の柱として、店舗のスクラップ&ビルドを継続し、効率化をはかってまいります。更に、商品、サービスなどあらゆる面で独自性に磨きをかけて、より一層の営業体制の強化に努めてまいります。

【カード事業】

「洋服の青山」のお客様を対象にした「AOYAMAカード」に加え、13年7月より発売を開始した「CALAJAカード」の獲得推進に向けた施策を推進してまいります。

また、使えるカードをモットーにサービス重視の販促活動を実施し、「AOYAMAカード」会員のカード利用率アップに取り組んでまいります。

【商業印刷事業】

デジタル印刷機能を完備した府中新工場の全面稼動と、衛星通信スカイキャストのネットワークインフラの活用により、「より安く、より速く、より良い品質」を追求し、営業力の強化、生産性のさらなる効率化により、受注の拡大及び利益の向上を図ります。

【雑貨販売事業】

ブームにのった出店競争の時代から、店舗の内容が問われ、厳しい選別と淘汰の段階に入っていくものと予想されます。同業他社との差別化を図るため、店舗従業員の確保と定着化、物流コストの削減に努めてまいります。

連結経営重視の観点からグループ総合力を発揮し、シナジー効果を出すため青山商事(株)の強固な財務基盤を活用し、各事業分野ごとに魅力ある業態やシステムの開発に取り組むとともに、それぞれの経営資源を結合し、グループ一体となった経営戦略を推進いたします。

． 経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1 . 経 営 成 績

当期におけるわが国経済は、デフレ経済の進行や世界経済の減速に伴う輸出・生産の減少などから、企業業績が悪化し、民間設備投資が低迷する中、失業率が過去最悪を記録するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

紳士服専門店業界におきましても、所得や雇用への先行き不安感から消費マインドの停滞が続くとともに、お客さまの低価格志向や業態を越えた競合の激化など引き続き厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなか、当企業グループは、紳士服販売事業を核としてカード事業、商業印刷事業、雑貨販売事業を通じて、お客さまにご満足いただける商品やサービスを提供することに努めてまいりました。この結果、当期の連結売上高は 1,613 億 53 百万円（前期比 8.7 %増）、連結経常利益は 82億88百万円（前期比 19.5 %増）、連結当期純利益 37億21百万円（前期比 90.7 %増）となりました。

事業別の営業の状況は次のとおりであります。

【紳士服販売事業】

当社は「第二の創業」をスローガンに、全社を挙げて競争優位性のある事業構造への転換を目指してまいりました。具体的には、主力業態であります「洋服の青山」の既存店活性化と新業態の展開による業績の回復であります。

既存店活性化策の第一は、顧客データを活用した既存のお客さまの定着化戦略で、対象層別DMなど、きめ細かなマーケティング戦略を展開いたしました。

活性化策の第二は、将来のスーツ需要層であります大学生との取引推進のための大学生協との提携関係の強化で、3月のリクルート・フレッシュアズ商戦では、提携の成果が現われております。

活性化策の第三は、北海道・東北地区の「洋服の青山」のうち 31 店舗をリニューアルし、3世代、3スタイル、3プライスをショップコンセプトとする「青山スーツ工房」としてスタートさせたことであります。

新業態につきましては、平成 12 年 11 月に立ちあげた、都心のヤングビジネスマンを対象にした「ザ・スーツカンパニー」が引き続き好調に推移しております。

また、ファッションにこだわりを持つ 35 歳から 45 歳のビジネスマン層に、体型面で、もう少しゆとりのあるスーツを提供する「エーボンハウス」を出店いたしました。

また、キャラジャ事業では、引き続き積極的な出店を推進いたしました。

内部管理面では、お客さまのニーズの変化に即応し、最適なスーツ事業の展開を図るべく、営業本部と商品本部を統合し、スーツ事業本部を新設いたしました。

更に店舗マネジメント強化のための社員教育に注力しながら、ITを活用したローコストオペレーション実現のための店舗業務の合理化に継続して取り組みました。

以上の結果、当期の業績は、売上高は 1,392 億 48 百万円（前期比 2.3 %減）となりましたが、売上総利益率の改善と諸経費の削減によりまして、営業利益は 71 億 31 百万円（前期比 3.7 %増）となりました。

次に各部門の概況について報告いたします。

<スーツ事業>

当部門の売上高は、1,227 億49百万円（前期比 4.4%減）となりました。

「洋服の青山」

新業態の開発、高品質・高機能商品等の品揃えの充実に注力し、品質・価格の両面において、マーケットリーダーを目指してまいりました。また、当社の商品力と販売力を結集した専門店ならではの、全店セール「究極の5点セットセール」の実施など販売促進企画の充実に取り組みました。

一方、店舗面では、「洋服の青山」の次世代型モデルショップ「プラスエー・ザ・スーツ・アオヤマ」を岡山市に開店いたしました。

このような取り組みをしてまいりましたが、消費マインドの低迷、量販店の低価格スーツの影響、競争の激化や商品単価の下落などにより厳しい営業展開を強いられました。

なお、当期中に2店舗を新たに新店、3店舗を移転、33店舗を業態変更、7店舗を閉鎖しましたので、期末店舗数は、574店舗となりました。

「青山スーツ工房」

「洋服の青山」の既存店活性化策として、昨年9月より北海道・東北地区を中心にショップ・コンセプトを3世代、3スタイル、3プライスに絞り込み「青山スーツ工房」としてリニューアルいたしました。期末店舗数は31店舗であります。

「ザ・スーツカンパニー」

「ハイファッションを最高の立地で低価格で提供する」ニューコンセプトショップとして開発したものでありますが、当期中に9店舗出店し、期末店舗数は13店舗となりました。

また、35歳から45歳のビジネスマンを対象にした高品質で適度なトレンドを取入れたオーセンティックな商品を展開する「エーボンハウス」を出店いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」との併設店の売上が好調であることから、2店舗を「ザ・スーツカンパニー」のコーナー展開へと変更いたしました。期末店舗数は2店舗であります。

<キャラジャ事業>

当部門の売上高は 164億99百万円（前期比 17.8 %増）となりました。

「キャラジャ」

将来性のあるヤング、女性、子供市場に向けて、優れた品質とデザインをロープライスで提供するファミリーカジュアルショップとして全国展開しております。自社ブランドによるベーシックで価格競争力のある商品を開発し、他社との差別化を図り、厳しい競合状況が続く中、当社としての独自性の強化に努めてまいりました。

なお、当期中に22店舗を新たに新店、2店舗を移転、2店舗を閉鎖しましたので、期末店舗数は、112店舗となりました。

【商業印刷事業】

消費の低迷により流通小売業者が広告宣伝費を削減するなど、受注競争激化による厳しい経営環境が続きました。

こうした中、コストの低減や品質の維持向上のため、ISO認証（国際標準化機構が認める品質管理の国際規格）を取得し、効率的な生産体制の確立に注力しました。

販売面では、画像データ提供サービスや衛星通信スカイキャストなどのネットワークインフラを活かした全国展開の営業活動により受注機会の拡大に努めました。

この結果、売上高は 55 億 61 百万円（前期比 6.2 %増）、営業利益は 4億 30 百万円（前期比 102.6 %増）となりました。

【カード事業】

当期はカード事業の3期目に当たり、引続き「AOYAMAカード」会員の拡大と、会員への魅力あるサービスの提供に努め、利用促進を図ってまいりました。その結果、平成14年2月末での会員数は190万人となっております。

また、営業貸付金についても堅調な伸びを続けております。

この結果、売上高は 35億16百万円（前期比 379.0%増）、営業損失は 7億3百万円（前期 12億1百万円の損失）となりました。

【雑貨販売事業】

100円ショップ業界は引続きお客様からの支持を得て、好調を維持しておりますが、量販店等が独自に均一・低価格ショップを展開、競合が激化しております。

店舗面では、収益性を重視した出店を進めて参りました。

この結果、売上高は 130 億 27 百万円、営業利益は 4 億 92 百万円となりました。

店舗につきましては、当期中に 8 店舗出店、3 店舗を閉鎖しましたので、期末店舗数は 56 店舗となりました。

なお、雑貨販売事業については、当連結会計期間より損益計算書を取り込んだため、前年同期比較は行っておりません。

2. 財 政 状 態

（1）連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首に比べ 216 億 34 百万円減少し、当連結会計年度末には、355 億 56 百万円（前期比37.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュフロー

営業活動の結果使用した資金は、53 億 88 百万円（前期は 59 億 84 百万円の獲得）となりました。

税金等調整前当期純利益は 72 億 83 百万円、減価償却費は 47 億 65 百万円で、ともに前年度に比べて増加し、資金の獲得に寄与しましたが、これらを上回ってカード事業で営業貸付金が 143 億 10 百万円増加したこと、及び前年度の収益回復に伴う法人税等の支払い47 億 67 百万円、等があったため、53億88百万円の資金使用となりました。

投資活動によるキャッシュフロー

投資活動の結果使用した資金は、88億29百万円（前期は78億20百万円の獲得）となりました。

紳士服販売事業、雑貨販売事業での新規出店および業態の変更のためのリニューアルを実施し、有形固定資産の取得のために72億86百万円、店舗貸主に対する建設協力金等の貸付金のために21億31百万円の支払いがあったこと、及び有価証券・投資有価証券の売買に伴う使用資金（純増）が29億66百万円あったこと、等により88億29百万円の資金使用となりました。

財務活動によるキャッシュフロー

財務活動の結果、使用した資金は、74億16百万円（前期は87億15百万円の使用）となりました。

雑貨販売事業での銀行借入を内部調達にシフトしたこと等により借入金が51億41百万円減少したこと、及び配当金の支払いが23億28百万円あったこと、等により74億16百万円の資金使用となりました。

（2）事業用土地の再評価の実施

当社及び連結子会社1社は、事業用土地の帳簿価額と時価との乖離を是正し、資産の適正な評価を行うため、「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用土地の再評価を平成14年3月31日に実施いたしました。

この結果、帳簿価額は185億4百万円となり、再評価差額金115億5百万円を資本の部に計上（マイナス表示）し、再評価に係る繰延税金資産81億5百万円を資産の部へ計上いたしました。

3. 次期の見通し

今後につきましては、業種・業態を越えての競合がさらに激化すると予想され、更に、デフレの進行や雇用・所得環境の一段の悪化が懸念されるなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

【紳士服販売事業】

こうした厳しい経営環境下、当社としましては、「洋服の青山」につきましては、既存店活性化のため、特に客数増加に主眼をおいた販促活動を強化してまいります。価格につきましては、引き続き低下が予想され、客単価の低下によって既存店売上は前年比若干の減少を見込んでおります。

「ザ・スーツカンパニー」につきましては、4月に1店舗出店し、現在14店舗体制となり、安定的な売上を上げており、順調に推移するものと予想されます。

「スーツ事業」全体の既存店売上につきましては、前年比若干の減少を見込んでおります。

「キャラジャ」につきましては、競争の激化等から、既存店売上につきましては、前年比減少するものと見込まれますが、昨年秋の17店舗の出店など店舗数の増加により、売上高の増加を見込んでおります。

売上総利益率につきましては、下記のポイントの費用処理方法の変更に伴い、前期比上昇いたしますが、変更による上昇を除いても、仕入コスト削減等により、前期並を維持したいと考えております。

経費につきましては、効率的な使用に努める一方、広告宣伝費につきましては、前期大幅に削減いたしましたが、今期は収益の源泉である売上向上のため、増加を見込んでおります。

なお、「AOYAMAカード」、「AOYAMAクラブカード」の会員に対し、商品購入時に付与しているポイントの費用の処理につきましては、従来ポイントの使用時に売上値引として処理しておりましたが、ポイントの管理システムが確立され、発生費用が適時に認識可能となった事に伴い、期間損益のより一層の適正化、より適正な損益計算区分の実施および財務内容の健全化を図るため、平成15年3月期中間期よりポイントの発行時に販売費および一般管理費として処理する方法に変更する事といたします。

この変更により、使用されたポイントを売上、販売費および一般管理費に計上し、将来使用されると見込まれる金額を引当金として計上いたします。

これによりまして、平成15年3月期は従来処理に比べ、売上高、売上総利益、販売費および一般管理費が各々 24 億円増加する見込であります。

また、平成14年9月末時点の引当金残高は 7 億 50 百万円となる見込であります。なお、現時点で見込まれる過年度分7 億 50 百万円を特別損失として一括処理する見込であります。

【カード事業】

「AOYAMAカード」の会員数増強に努めると共に、カード利用率のアップと営業貸付金の増加により、単年度黒字化を見込んでおります。

【商業印刷事業】

売上の主力であるデジタル印刷部門が、営業力の強化、生産性の更なる効率化により、安定的に推移するものと見込まれ、増収増益を計画しております。

【雑貨販売事業】

100円ショップは、グループ企業として「洋服の青山」とのシナジー効果を狙った併設での出店などを計画しておりますが、業績は新規出店に伴う販管費の増加があり、増収減益を見込んでおります。

以上により平成15年3月期の連結業績の見通しは、連結売上高 1,718 億円、連結営業利益 95 億円、連結経常利益 97 億円、連結当期純利益 42 億円となる見込みであります。

4. 連結比較財務諸表等

1. 連結比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 比較増減 |
|---------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------|---------------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 43,392 | | 25,262 | | 18,130 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 8,111 | | 7,930 | | 181 |
| 3. 有価証券 | 21,098 | | 20,501 | | 597 |
| 4. たな卸資産 | 39,147 | | 36,234 | | 2,912 |
| 5. 繰延税金資産 | 697 | | 639 | | 58 |
| 6. その他 | 21,232 | | 38,584 | | 17,351 |
| 7. 貸倒引当金 | 272 | | 429 | | 156 |
| 流動資産合計 | 133,407 | 46.6 | 128,723 | 47.0 | 4,684 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1.有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 38,614 | | 39,144 | | 530 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 640 | | 285 | | 355 |
| (3) 土地 | 37,256 | | 18,504 | | 18,751 |
| (4) その他 | 4,822 | | 4,976 | | 153 |
| 有形固定資産合計 | 81,333 | 28.4 | 62,910 | 23.0 | 18,423 |
| 2.無形固定資産 | 968 | 0.3 | 1,038 | 0.4 | 70 |
| 3.投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3,811 | | 9,150 | | 5,339 |
| (2) 長期貸付金 | 405 | | 1,299 | | 893 |
| (3) 繰延税金資産 | 1,018 | | 1,245 | | 227 |
| (4) 再評価に係る繰延税金資産 | | | 8,105 | | 8,105 |
| (5) 敷金・保証金 | 48,051 | | 47,707 | | 344 |
| (6) 役員・従業員に対する保険積立金 | 14,736 | | 11,341 | | 3,394 |
| (7) その他 | 3,345 | | 3,188 | | 156 |
| (8) 貸倒引当金 | 708 | | 731 | | 23 |
| 投資その他の資産合計 | 70,659 | 24.7 | 81,307 | 29.6 | 10,648 |
| 固定資産合計 | 152,961 | 53.4 | 145,256 | 53.0 | 7,704 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 1. 社債発行費 | 35 | | | | 35 |
| 2. 創立費 | 21 | | 14 | | 7 |
| 繰延資産合計 | 56 | 0.0 | 14 | | 42 |
| 資産合計 | 286,425 | 100.0 | 273,994 | 100.0 | 12,431 |

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) | | 比較増減 |
|------------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|--------------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (負債の部) | | % | | % | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 13,232 | | 15,506 | | 2,273 |
| 2. 短期借入金 | 7,597 | | 2,630 | | 4,966 |
| 3. 未払金 | 19,963 | | 19,624 | | 338 |
| 4. 未払法人税等 | 3,332 | | 2,112 | | 1,219 |
| 5. 繰延税金負債 | 260 | | 224 | | 35 |
| 6. 賞与引当金 | 928 | | 914 | | 14 |
| 7. その他 | 3,003 | | 5,939 | | 2,935 |
| 流動負債合計 | 48,318 | 16.9 | 46,951 | 17.1 | 1,366 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社 債 | 20,000 | | 20,000 | | |
| 2. 長期借入金 | 1,135 | | 960 | | 175 |
| 3. 退職給付引当金 | 2,026 | | 2,185 | | 158 |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 70 | | 84 | | 14 |
| 5. 連結調整勘定 | 785 | | 523 | | 261 |
| 6. その他 | 488 | | 612 | | 124 |
| 固定負債合計 | 24,506 | 8.5 | 24,366 | 8.9 | 139 |
| 負債合計 | 72,824 | 25.4 | 71,318 | 26.0 | 1,506 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 760 | 0.3 | 806 | 0.3 | 45 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資 本 金 | 62,504 | 21.8 | 62,504 | 22.8 | |
| 資本準備金 | 62,324 | 21.8 | 62,324 | 22.7 | |
| 連結剰余金 | 89,986 | 31.4 | 90,630 | 33.1 | 644 |
| 再評価差額金 | | | 11,505 | 4.2 | 11,505 |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0.0 | 13 | 0.0 | 12 |
| 自己株式 | 1,974 | 0.7 | 2,072 | 0.7 | 97 |
| 資本合計 | 212,839 | 74.3 | 201,869 | 73.7 | 10,970 |
| 負債・少数株主持分及び資本合計 | 286,425 | 100.0 | 273,994 | 100.0 | 12,431 |

2. 連結比較損益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 | | 比較増減 |
|---------------------------------------|--|-------|--|-------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売 上 高 | 148,488 | 100.0 | 161,353 | 100.0 | 12,865 |
| 売 上 原 価 | 75,047 | 50.5 | 82,049 | 50.9 | 7,002 |
| 売 上 総 利 益 | 73,441 | 49.5 | 79,303 | 49.1 | 5,862 |
| 販売費及び一般管理費 | 67,789 | 45.7 | 71,688 | 44.4 | 3,898 |
| 営 業 利 益 | 5,651 | 3.8 | 7,615 | 4.7 | 1,964 |
| 営 業 外 収 益 | | | | | |
| 1. 受 取 利 息 | 725 | | 221 | | 503 |
| 2. 受 取 配 当 金 | 4 | | 10 | | 5 |
| 3. 有 価 証 券 売 却 益 | 128 | | | | 128 |
| 4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 | 2 | | | | 2 |
| 5. 不 動 産 賃 貸 収 入 | 295 | | 437 | | 142 |
| 6. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額 | | | 261 | | 261 |
| 7. そ の 他 | 614 | | 269 | | 345 |
| 営 業 外 収 益 合 計 | 1,771 | 1.2 | 1,200 | 0.7 | 570 |
| 営 業 外 費 用 | | | | | |
| 1. 支 払 利 息 | 351 | | 375 | | 24 |
| 2. 社 債 発 行 費 償 却 | 35 | | 35 | | |
| 3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失 | | | 1 | | 1 |
| 4. そ の 他 | 101 | | 115 | | 13 |
| 営 業 外 費 用 合 計 | 488 | 0.3 | 528 | 0.3 | 39 |
| 経 常 利 益 | 6,934 | 4.7 | 8,288 | 5.1 | 1,354 |
| 特 別 利 益 | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益 | 5 | | 0 | | 4 |
| 2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | | | 40 | | 40 |
| 3. 受 入 保 証 金 | 16 | | | | 16 |
| 4. 税 務 修 正 受 入 益 | 109 | | | | 109 |
| 5. そ の 他 | | | 29 | | 29 |
| 特 別 利 益 合 計 | 130 | 0.0 | 70 | 0.0 | 60 |
| 特 別 損 失 | | | | | |
| 1. 固 定 資 産 除 却 ・ 売 却 損 | 681 | | 1,014 | | 332 |
| 2. 役 員 退 職 慰 労 金 | 2 | | 52 | | 50 |
| 3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額 | 1,076 | | | | 1,076 |
| 4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 0 | | | | 0 |
| 5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 298 | | | | 298 |
| 6. 前 期 損 益 修 正 損 | 130 | | 7 | | 122 |
| 7. そ の 他 | | | 1 | | 1 |
| 特 別 損 失 合 計 | 2,189 | 1.4 | 1,075 | 0.6 | 1,113 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 4,874 | 3.3 | 7,283 | 4.5 | 2,408 |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,638 | 2.5 | 3,547 | 2.2 | 90 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 769 | 0.5 | 193 | 0.1 | 576 |
| 少 数 株 主 利 益 | 55 | 0.0 | 207 | 0.1 | 152 |
| 当 期 純 利 益 | 1,951 | 1.3 | 3,721 | 2.3 | 1,770 |

3. 連結比較剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 |
|------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | | 93,493 | 89,986 |
| 連結剰余金減少高 | | | |
| 1. 配 当 金 | | 2,460 | 2,328 |
| 2. 役 員 賞 与 | | 120 | 114 |
| 3. 自己株式消却額 | | 2,876 | 634 |
| 連結剰余金減少高合計 | | 5,458 | 3,077 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,951 | 3,721 |
| 連結剰余金期末残高 | | 89,986 | 90,630 |

4. 連結比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-------------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 4,874 | 7,283 |
| 2. 減価償却費 | | 4,632 | 4,765 |
| 3. 社債発行費償却 | | 35 | 35 |
| 4. 連結調整勘定償却 | | 311 | 261 |
| 5. 貸倒引当金の増減()額 | | 218 | 179 |
| 6. 賞与引当金の増減()額 | | 20 | 14 |
| 7. 退職給付引当金の増減()額 | | 2,026 | 158 |
| 8. 退職給与引当金の増減()額 | | 837 | |
| 9. 役員退職慰労引当金の増減()額 | | 16 | 14 |
| 10. 受取利息及び受取配当金 | | 729 | 232 |
| 11. 持分法による投資損益 | | 2 | 1 |
| 12. 支払利息 | | 351 | 375 |
| 13. 有価証券売却益 | | 128 | |
| 14. 投資有価証券売却益 | | | 40 |
| 15. 有形固定資産売却益 | | 21 | 0 |
| 16. 有形固定資産除却・売却損 | | 635 | 1,014 |
| 17. 売上債権の増()減額 | | 5,606 | 3,418 |
| 18. たな卸資産の増()減額 | | 2,800 | 2,912 |
| 19. 仕入債務の増減()額 | | 90 | 2,275 |
| 20. 未払消費税等の増減()額 | | 467 | 21 |
| 21. 未払金の減少額 | | | 151 |
| 22. 営業貸付金の増加額 | | | 14,310 |
| 23. その他 | | 2,452 | 916 |
| 24. 役員賞与の支払額 | | 120 | 114 |
| 小 計 | | 6,360 | 465 |
| 25. 利息及び配当金の受取額 | | 738 | 216 |
| 26. 利息の支払額 | | 360 | 372 |
| 27. 法人税等の支払額 | | 754 | 4,767 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,984 | 5,388 |

(単位：百万円)

| 科 目 | 期 別 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕 |
|---------------------------------|-----|--|--|
| | | 金 額 | 金 額 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 定期預金の預入による支出 | | 9,858 | 1,359 |
| 2. 定期預金の払戻による収入 | | 13,009 | 1,392 |
| 3. 有価証券の取得による支出 | | 36,161 | 26,838 |
| 4. 有価証券の売却による収入 | | 38,814 | 31,194 |
| 5. 有形固定資産の取得による支出 | | 7,436 | 7,286 |
| 6. 有形固定資産の売却による収入 | | 75 | 61 |
| 7. 無形固定資産の取得による支出 | | | 154 |
| 8. 投資有価証券の取得による支出 | | 4,284 | 7,627 |
| 9. 投資有価証券の売却による収入 | | 2,004 | 305 |
| 10. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入 | | 2,006 | |
| 11. 貸付による支出 | | 2,079 | 2,131 |
| 12. 貸付金の回収による収入 | | 10,134 | 119 |
| 13. その他 | | 1,597 | 3,494 |
| | | 7,820 | 8,829 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の純減 | | 2,152 | 5,016 |
| 2. 長期借入れによる収入 | | 1,085 | |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 165 | 125 |
| 4. 自己株式の取得による支出 | | 4,851 | 731 |
| 5. 配当金の支払額 | | 2,460 | 2,328 |
| 6. 少数株主への配当金の支払額 | | 13 | 13 |
| 7. その他 | | 158 | 799 |
| | | 8,715 | 7,416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 32 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 5,122 | 21,634 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 52,067 | 57,190 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 57,190 | 35,556 |

5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

| | | |
|--------|----|---|
| 連結子会社 | 4社 | (株)アスコン、(株)青山キャピタル、(株)青五 ケイ・エス・ケイ・カード(株) |
| 非連結子会社 | 2社 | 上海青山服装有限公司、台湾青五股份有限公司 |

2. 持分法の適用に関する事項

| | | |
|--------------|----|-----------------------|
| 持分法適用非連結子会社 | 0社 | |
| 持分法適用関連会社 | 1社 | ブルーリバーズ(株) |
| 持分法非適用非連結子会社 | 2社 | 上海青山服装有限公司、台湾青五股份有限公司 |

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)青山キャピタル、ケイ・エス・ケイ・カード(株)及び(株)青五の決算日は2月末日であります。したがって、連結財務諸表の作成に当たっては、子会社決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券 時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

たな卸資産 商品：主として個別法による原価法

製品、仕掛品：個別法による原価法

原材料：移動平均法による原価法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、連結子会社の建物(建物付属設備を除く)は主として定額法。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～39年、50年

その他 3年～20年

無形固定資産 定率法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

| | |
|-----------|---|
| 退職給付引当金 | 従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より損益処理しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | 連結子会社のうち1社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

クーポンスワップ

ヘッジ方針

(ヘッジ対象)

変動金利借入

外貨建金銭債務

ヘッジの有効性評価の方法

主として、提出会社は、外貨建取引の相場変動を回避する目的でクーポンスワップ取引を行い、また、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、貸方差額については3年間にわたり均等償却を行い、借方差額については一括償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 46,544 | 48,588 |
| 2.担保提供資産 | | |
| 建物 | 598 | 585 |
| 土地 | 525 | 409 |
| 合 計 | 1,124 | 995 |
| (対応債務の内容) | | |
| 短期借入金 | 200 | |
| 長期借入金 | 300 | 500 |

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受 取 手 形 | 156 | 137 |
| 支 払 手 形 | 203 | 271 |

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日
- ・再評価前の帳簿価額 ...38,219 百万円
- ・再評価後の帳簿価額 ...18,504 百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 給 料 手 当 | 16,186 | 17,148 |
| 賞与引当金繰入額 | 877 | 877 |
| 退職給付費用 | 355 | 339 |
| 広告宣伝費 | 15,000 | 13,954 |
| 賃 借 料 | 14,384 | 16,941 |
| 減 価 償 却 費 | 4,400 | 4,558 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日) |
|--------------------------------|---|---|
| 預金及び預金勘定 | 43,392 | 25,262 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 316 | 283 |
| 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) | 14,114 | 10,576 |
| 現金及び現金同等物 | 57,190 | 35,556 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 取得価額相当額 | 6,375 | 7,415 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,958 | 2,913 |
| 期末残高相当額 | 4,416 | 4,501 |

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 1 年 以 内 | 1,038 | 1,121 |
| 1 年 超 | 3,378 | 3,393 |
| 合 計 | 4,416 | 4,514 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 支払リース料 | 892 | 1,128 |
| 減価償却費相当額 | 892 | 1,128 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 未払事業税等 | 345 | 259 |
| 賞与引当金超過額 | 218 | 264 |
| 貸倒引当金超過額 | 149 | 154 |
| 退職給付引当金超過額 | 568 | 645 |
| 役員退職慰労引当金 | 29 | 35 |
| 減価償却費超過額 | 286 | 413 |
| 一括償却資産超過額 | 2 | 3 |
| 子会社の繰越欠損金 | 528 | 794 |
| 連結手続上相殺される未実現利益 | 1 | 0 |
| その他 | 177 | 117 |
| 繰延税金資産小計 | 2,308 | 2,688 |
| 評価性引当額 | 566 | 802 |
| 繰延税金資産合計 | 1,741 | 1,885 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 0 |
| 連結手続に係る貸倒引当金の修正 | 262 | 224 |
| 投資・資本の消去に係る評価差額 | 21 | |
| 繰延税金負債合計 | 286 | 224 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,455 | 1,660 |

2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 41.74 | 41.74 |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.36 | 0.15 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.17 | 0.14 |
| 住民税均等割等 | 5.47 | 4.14 |
| 連結子会社の損失計上 | 10.65 | 3.54 |
| 繰越欠損金当期控除 | | 1.15 |
| 受取配当金連結相殺消去 | 0.14 | 0.10 |
| その他 | 0.65 | 2.33 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 58.84 | 46.05 |

6.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| | 紳士服 販売事業 | 商業印刷 事業 | カード事業 | その他 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------------|------------|--------|-----------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 142,517 | 5,237 | 734 | | 148,488 | | 148,488 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | 3,645 | | | 3,645 | (3,645) | |
| 計 | 142,517 | 8,882 | 734 | | 152,133 | (3,645) | 148,488 |
| 営業費用 | 135,643 | 8,669 | 1,935 | | 146,248 | (3,411) | 142,837 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,874 | 212 | 1,201 | | 5,885 | 233 | 5,651 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 194,815 | 7,122 | 14,857 | 4,309 | 221,104 | 65,320 | 286,425 |
| 減 価 償 却 費 | 4,336 | 296 | | | 4,632 | | 4,632 |
| 資 本 的 支 出 | 5,041 | 1,108 | 140 | | 6,290 | | 6,290 |

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料
品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 77,110 百万円であり、その
主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 紳士服 販売事業 | 商業印刷 事業 | カード事業 | 雑貨販売 事業 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|-------------|------------|--------|------------|---------|------------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 139,248 | 5,561 | 3,516 | 13,027 | 161,353 | | 161,353 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | | 3,339 | | | 3,339 | (3,339) | |
| 計 | 139,248 | 8,900 | 3,516 | 13,027 | 164,693 | (3,339) | 161,353 |
| 営業費用 | 132,117 | 8,469 | 4,219 | 12,534 | 157,341 | (3,603) | 153,737 |
| 営業利益又は営業損失() | 7,131 | 430 | 703 | 492 | 7,351 | 264 | 7,615 |
| 資産、減価償却費 及び資本的支出 | | | | | | | |
| 資 産 | 214,509 | 6,752 | 27,375 | 5,002 | 253,640 | 20,353 | 273,994 |
| 減 価 償 却 費 | 4,273 | 252 | 34 | 203 | 4,765 | | 4,765 |
| 資 本 的 支 出 | 6,821 | 151 | 43 | 232 | 7,249 | | 7,249 |

(注) (1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

紳士服販売事業……スーツ・ジャケット・スラックス・コート・カジュアル類等の衣料
品販売

商業印刷事業……各種チラシ・カタログ等の印刷、雑誌の出版

カード事業……小口金融・クレジット

雑貨販売事業……日用雑貨・加工食品の販売

なお、「雑貨販売事業」は、支配力基準の適用により、前連結会計年度末日をみなし取得日として連結の範囲に含まれた子会社の事業として、当連結会計年度より開示しております。

(3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 48,163 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券等)及び長期投資資金であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日現在)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日現在)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日現在)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日現在)において海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

7.生産、受注及び販売の状況

1.生産実績

(単位:百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 |
|--------|--|--|
| 商業印刷事業 | 8,245 | 8,205 |

(注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2.製造原価によっております。

3.消費税等は含まれておりません。

2.受注状況

(単位:百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 |
|--------|--|--|
| 商業印刷事業 | 5,008 | 5,557 |

(注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2.消費税等は含まれておりません。

3.販売実績

(単位:百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕 |
|-----------|--|--|
| 紳士服販売事業 | 142,517 | 139,248 |
| (うちキャラジャ) | (14,003) | (16,499) |
| 商業印刷事業 | 5,237 | 5,561 |
| カード事業 | 734 | 3,516 |
| 雑貨販売事業 | | 13,027 |
| 合 計 | 148,488 | 161,353 |

(注) 1.上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2.消費税等は含まれておりません。

8.有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日）

(単位：百万円)

| | 種 類 | 取得原価 | 連 結 貸 借 対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|-----------------------------------|-------|-------------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株 式 | 80 | 81 | 1 |
| | (2)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | | | |
| | (3)そ の 他 | 3,000 | 3,003 | 3 |
| | 小 計 | 3,080 | 3,085 | 5 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株 式 | 412 | 264 | 147 |
| | (2)債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | | | |
| | (3)そ の 他 | | | |
| | 小 計 | 412 | 264 | 147 |
| 合 計 | | 3,492 | 3,349 | 142 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(単位：百万円)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 8,794 | 156 | 14 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

| | |
|---------------|------------|
| 非 上 場 外 国 債 券 | 2,000 百万円 |
| コマーシャルペーパー | 17,091 百万円 |
| 合 計 | 19,091 百万円 |

(2) その他有価証券

| | |
|-------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 395 百万円 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 702 百万円 |
| フリー・ファイナンシャル・ファンド | 300 百万円 |
| 合 計 | 1,398 百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日）
（単位：百万円）

| 区 分 | 1 年 以 内 | 2 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|--------------|---------|---------------|----------------|--------|
| 債 券 そ の 他 | 17,091 | 2,000 | | |
| そ の 他 | 3,003 | | | |
| 合 計 | 20,095 | 2,000 | | |

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|-------------|------------------------|-------|-----|
| 時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | | | |
| | (2) 社 債 | 1,497 | 1,483 | 14 |
| | (3) そ の 他 | | | |
| | 小 計 | 1,497 | 1,483 | 14 |
| 合 計 | | 1,497 | 1,483 | 14 |

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日）

（単位：百万円）

| | 種 類 | 取 得 原 価 | 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 | 差 額 |
|----------------------------|------------------------------------|---------|------------------------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 81 | 85 | 3 |
| | (2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | | | |
| | (3) そ の 他 | | | |
| | 小 計 | 81 | 85 | 3 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | | | |
| | (2) 債 券 国債・地方債等 社 債 そ の 他 | | | |
| | (3) そ の 他 | 4,300 | 4,274 | 25 |
| | 小 計 | 4,300 | 4,274 | 25 |
| 合 計 | | 4,381 | 4,359 | 22 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年3月31日）

(1) 満期保有目的の債券

| | |
|------------|------------|
| 非上場外国債券 | 7,723 百万円 |
| コマーシャルペーパー | 12,095 百万円 |
| 社債 | 1,299 百万円 |
| 合 計 | 21,117 百万円 |

(2) その他有価証券

| | |
|------------------|-----------|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 404 百万円 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,204 百万円 |
| 合 計 | 1,608 百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日）

(単位：百万円)

| 区 分 | 1 年 以 内 | 2 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-------|---------|---------------|----------------|--------|
| 債 券 | | | | |
| そ の 他 | 15,023 | 4,793 | 2,799 | |
| そ の 他 | 4,274 | | | |
| 合 計 | 19,297 | 4,793 | 2,799 | |

9. デリバティブ取引関係

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成14年 3月31日〕 |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容、及び取組方針について グループのうち連結子会社1社は、変動金利支払の長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇リスクを回避する目的で受取変動・支払固定のスワップ取引を行い借入金利の支払額のキャッシュ・フローの固定化を図っております。 なお、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に有効性を評価しております。 また、トレーディング目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容について デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制について グループのうち連結子会社1社においては、デリバティブ取引を含む借入金の借入等は、不測の損害を回避するため管理部が内容を吟味し代表取締役の承認を経たのち、取締役会で決定する事項となっております。取締役会での決定に基づいて、管理部がデリバティブ取引に係る契約を締結しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> | <p>(1) 取引の内容及び取組方針について 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、クーポンスワップ取引及び、金利スワップ取引であります。 クーポンスワップ取引については、為替変動リスクを回避する目的で利用しており、また、金利スワップ取引については、借入金利及び受取利息を固定する目的で利用しております。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容について 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制について デリバティブ取引の執行・管理は社内規程によって定められたルールに従い行っており、取引の実行及び管理は、経理部（提出会社）及び管理部（連結子会社）が実施し、取引実行前に、取締役会での承認を行っております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年 3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成14年 3月31日現在）

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

10.退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (平成14年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 2,100 | 2,313 |
| ロ. 年金資産残高 | 76 | 83 |
| ハ. 小計(イ+ロ) | 2,023 | 2,229 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | 2 | 44 |
| ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ) | 2,026 | 2,185 |

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| イ. 勤務費用 | 299 | 292 |
| ロ. 利息費用 | 59 | 62 |
| ハ. 期待運用収益 | 3 | 1 |
| ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,076 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | | 3 |
| ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ) | 1,432 | 350 |

前連結会計年度
(平成13年3月31日)

(注) 1. 会計基準変更時差異1,076百万円は当連結会計年度に一括償却しており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(平成14年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕 |
|------------------|---|---|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| ロ．割引率 | 3.0% | 2.5% |
| ハ．期待運用収益率 | 5.0% | 2.5% |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 3年～8年（その発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。） | 3年～8年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生 の翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 当期に一括費用処理しております。 | |

11. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|---|--------------|---------|----------|--------------|-----------------------------|--------|-------------------------|-----------|-------|--------|------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員 | 青山五郎 | - | - | 当社代表取締役会長 | (被所有) 直接1.2% | - | - | 資金の貸付(注1) | - | 長期貸付金 | - |
| | | | | | | | | 受取利息(注) | 169 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等 (当該会社等の子会社を含む) | ジャスト(株) | 愛知県大府市 | 90 | 紳士衣料製造 | (所有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0% | なし | 商品の仕入 | 商品の仕入 | 5,161 | 買掛金 | 395 |
| | | | | | | | | 保証金の受入 | - | 預り保証金 | 45 |
| | 春日井ジャスト(株) | 愛知県春日井市 | 10 | 不動産賃貸業 | (被所有) 直接0.8% | なし | 営業店舗の賃借 | 店舗の賃借 | 9 | 未払金 | - |
| | | | | | | | | 建設協力金の支払 | - | 敷金・保証金 | 49 |
| | (有)エム・ディー・エス | 岡山県井原市 | 10 | 卸売業 | なし | 兼任 1人 | 商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸 | 商品の仕入 | 213 | 買掛金 | 14 |
| | | | | | | | | 営業用消耗品の購入 | 2,147 | 未払金 | 167 |
| | | | | | | | | 事務所の賃貸 | 10 | - | - |
| | (株)栄商 | 岡山県井原市 | 40 | 卸売業 | なし | 兼任 2人 | 商品の仕入、営業用消耗品の購入及び事務所の賃貸 | 商品の仕入 | 207 | 買掛金 | 23 |
| | | | | | | | | 営業用消耗品の購入 | 570 | 未払金 | 63 |
| | | | | | | | | 事務所の賃貸 | 6 | - | - |
| (有)青山興産 | 広島県福山市 | 9,000 | 貸金業不動産業 | (被所有) 直接8.6% | 兼任 3人 | 資金の貸付 | 資金の貸付 | - | 長期貸付金 | - | |
| | | | | | | | | 受取利息 | 169 | - | - |
| (株)青五 | 広島県福山市 | 80 | 雑貨販売業 | (所有) 直接40.0% | 兼任 2人 | 店舗等の賃貸 | 店舗等の賃貸 | 62 | - | - | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 青山五郎が、(注1)は(有)青山興産の代表者として行った取引であります。
- (2) ジャスト(株)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- (3) 春日井ジャスト(株)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年ごとに賃借料を10%引上げる条件となっております。
- (4) (有)エム・ディー・エスより購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (5) (株)栄商より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (6) (有)青山興産への長期貸付金の利率については、プライムレートを参考に決定しております。なお、運転資金として100億円を貸付してはりましたが、平成12年7月7日付で全額期限前返済をうけました。
- (7) (株)青五への店舗の賃貸条件については、近隣の取引実勢を基に2年ないし3年毎に協議することとなっております。なお、(株)青五は当期末において連結子会社となったため、期中取引金額のみ記載しております。

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の 内 容 | 取引 金額 | 科 目 | 期末 残高 |
|--|------------------|-------------|--------------|----------------|------------------------------------|------------|---|-----------------|----------|------------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社 (当該会社等の子会社を含む) | ジャスト(株) | 愛知県 大府市 | 90 | 紳士衣料 製 造 | (所 有) 直接1.7% (被所有) 直接0.0% | なし | 商品 の 仕 入 | 商品の仕入 | 4,788 | 買掛金 | 544 |
| | | | | | | | | 保証金の 受 入 | - | 預り 保証金 | 45 |
| | 春日井 ジャスト(株) | 愛知県 春日井市 | 10 | 不 動 産 賃 貸 業 | (被所有) 直接0.8% | なし | 営業店舗 の 賃 借 | 店舗の賃借 | 9 | 未払金 | - |
| | | | | | | | | 建設協力金 の 支 払 | - | 敷金・ 保証金 | 49 |
| | (有)エム・ ディー・エス | 岡山県 井原市 | 10 | 卸 売 業 | なし | 兼任 1人 | 商品 の 仕 入、営業用 消耗品の購 入及び事務 所の賃貸 | 商品の仕入 | 152 | 買掛金 | 13 |
| | | | | | | | | 営業用消耗 品の 購 入 | 1,412 | 未払金 | 227 |
| | | | | | | | | 事務 所 の 賃 貸 | 2 | - | - |
| | (株)栄 商 | 岡山県 井原市 | 40 | 卸 売 業 | なし | 兼任 2人 | 商品 の 仕 入、営業用 消耗品の購 入及び事務 所の賃貸 | 商品の仕入 | 187 | 買掛金 | 41 |
| | | | | | | | | 営業用消耗 品の 購 入 | 679 | 未払金 | 58 |
| | | | | | | | | 事務 所 の 賃 貸 | 1 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ジャスト(株)への当社商品の仕入価格については、当社商品の市場価格から算定した価格、並びにジャスト(株)から提示された総原価を検討のうえ決定しております。
- (2) 春日井ジャスト(株)からの店舗(旭川大雪通店)の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成元年10月8日契約、3年毎に賃借料を10%引上げる条件となっております。
- (3) (有)エム・ディー・エスより購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。
- (4) (株)栄商より購入する商品及び営業用消耗品の価格については、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。また、事務所の賃貸条件は、近隣の取引実勢を基に決定しております。

(注) 上記取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。